

地域少子化対策重点推進事業計画書(岩手県)

令和2年4月1日現在

岩手県では、少子化問題に対応するため、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、「結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組」を以下のとおり実施します。

1 事業名

子育て応援推進事業

2 所要見込額

6,627 千円

3 実施期間

令和2年4月1日から令和3年3月31日

4 地域の実情と課題

- ・ 岩手県の平成30年の出生数は7,615人、合計特殊出生率1.41と、いずれも低い水準にとどまっており、少子化に歯止めをかけるため、引き続き各種施策に取り組む必要がある。
- ・ 少子化の主な要因の一つとして、未婚化・晩婚化が挙げられるが、平成27年に公益財団法人いきいき岩手支援財団が実施した「結婚に係る調査研究事業報告書」によると、結婚をしていないことについて「不安を感じることもある」と回答した方(30代)は、男性で62.5%、女性で75.7%と高くなっているほか、結婚が難しいと考える理由について「首都圏などと比べて出会いのチャンスが少ない」と回答した方(30代)は、男性で37.5%と高くなっており、出会いの場の創出や結婚を応援する機運の醸成など、結婚支援の充実・強化が求められる。
- ・ このため、本県では、人口減少対策の一環として、平成27年10月に県、市町村、民間団体等が連携して”いきいき岩手”結婚サポートセンター(通称i-サポ)を県内2箇所、平成29年10月に1箇所設置し、会員登録によるマッチング(お見合い)支援や、結婚支援イベントの情報提供などにより、会員同士の成婚数75組150人、会員以外との成婚64人と着実に取組を推進している(令和元年12月現在)。
- ・ また、平成30年1月からは、民間企業等と連携し、新婚夫婦等に協賛店舗独自のサービスを提供する「いわて結婚パスポート事業」を展開し、社会全体で結婚を応援する機運の醸成に取り組んでいる。
- ・ 一方で、i-サポの会員数について平成29年9月をピークに減少を続けており、より多くの成婚者を誕生させるためには、更なる新規会員の確保に努めるとともに、マッチングの精度やスタッフの資質の向上等に努める必要がある。
- ・ また、県民の「結婚しにくさ」を「結婚しやすさ」に転換するためには、上記の取組に加えて、結婚を望む県民が取り組む結婚に対する活動等を総合的に支援していく必要がある。

5 都道府県における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置づけ

岩手県では、ふるさとを振興し人口減少に立ち向かうため、平成27年10月に「岩手県ふる

さと振興総合戦略」を策定し、「岩手で育てる - 社会全体で子育てを支援し、出生率の向上を目指す」を基本目標の一つに掲げ、「就労、出会い、結婚、妊娠・出産まるごと支援プロジェクト」「子育て支援プロジェクト」により、出会い・結婚支援の強化、妊娠・出産に対する支援、保育サービス等の充実など、結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目ない支援を推進している。また、今年度策定作業を行っている、次期ふるさと振興総合戦略においても、同様に「岩手で育てる」を基本目標の一つに掲げ、「若者の就労、出会い・結婚、妊娠・出産支援戦略」「子育て支援戦略」により結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりを推進することとしており、本事業については、上記の「若者の就労、出会い・結婚、妊娠・出産支援戦略」における具体的な取組として位置づけられるもの。

6 少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標

令和2年度から次期「岩手県ふるさと振興総合戦略」に掲げる出生率の向上を目指すため、以下のKPI及び定量的成果目標を設定する。

【KPI】合計特殊出生率：1.58以上（2024年）

【定量的成果目標】

- 1 “いきいき岩手”結婚サポートセンターの入会登録者会員数 420人（R2年度）
- 2 “いきいき岩手”結婚サポートセンター会員における成婚者数 110人（R2年度）

7 参考指標

- 平成30年婚姻数 4,439組
- 平成30年出生数 7,615人
- 平成30年合計特殊出生率 1.41
- 平成30年平均初婚年齢 夫：31.0歳、妻：29.1歳

8 事業内容

- 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組
個別事業名：子育て応援マンガ作成事業
所要見込額：6,627千円